

平成21年11月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ティムコ

コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 霜田 俊憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	712	—	10	—	11	—	11	—
20年11月期第1四半期	782	2.6	25	—	31	917.1	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	4.20	—
20年11月期第1四半期	4.20	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年11月期第1四半期	8,460	—	6,946	—	82.1	2,463.22
20年11月期	8,125	—	6,998	—	86.1	2,481.77

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 6,946百万円 20年11月期 6,998百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	22.50	22.50
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,662	△2.5	72	△45.2	83	△41.2	39	△49.4	13.84
通期	3,070	1.5	73	△32.3	93	△25.0	43	4.5	15.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年11月期第1四半期	3,339,995株	20年11月期	3,339,995株
② 期末自己株式数	21年11月期第1四半期	520,031株	20年11月期	520,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	21年11月期第1四半期	2,819,974株	20年11月期第1四半期	3,339,994株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における日本経済は、世界的な金融不安による株式市場の低迷や為替相場の急激な変動等の影響により、景気は急激に悪化いたしました。また、当社の属するアウトドア関連産業も、個人消費低迷の煽りを受け、全般に低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりました。しかしながら、消費低迷や暖冬の影響を受け販売は苦戦を強いられる結果となりました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は7億12百万円、営業利益は10百万円、経常利益は11百万円となりました。また、保険解約返戻金16百万円の特別利益の発生により、四半期純利益は11百万円となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、ルアー用品の販売が擬似餌を中心として堅調に推移する一方で、フライ用品は消費低迷の影響により販売が苦戦いたしました。このほか、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当第1四半期会計期間からフィッシング用品として計上していることによる増加要素82百万円も影響し、フィッシング用品の売上高は3億67百万円となりました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、バッグ・ザック類等のアクセサリ類は堅調に推移したものの、景気低迷や暖冬の影響により衣料品の販売が低迷いたしました。このほか、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当第1四半期会計期間からフィッシング用品に移動したことによる減少要素82百万円も影響し、アウトドア用品の売上高は、3億36百万円となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第1四半期会計期間に関しては、不動産賃貸収入が若干増加したことにより、その他売上高は7百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億34百万円増加し84億60百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加などにより、前事業年度末に比べ3億91百万円増加し、48億3百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に投資その他の資産に計上していた投資有価証券が、流動資産の有価証券へ振替えられた事などにより、前事業年度末に比べ56百万円減少し36億56百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ3億86百万円の増加し15億13百万円となりました。

流動負債は、仕入が集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億23百万円増加し10億2百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が今年度より発生(リース取引による会計基準の適用による)した事により、前事業年度末に比べ63百万円増加し5億11百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ52百万円減少し69億46百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少63百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ31百万円減少し、7億95百万となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億15百万円などによる資金の減少の一方、税引前四半期純利益27百万円、仕入債務の増加3億69百万円などの資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、24百万円となりました。これは主に、保険の解約に伴う返戻金収入29百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出52百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年11月期の業績予想については、平成21年1月23日付「平成20年11月期 決算短信（非連結）」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8,619千円減少しております。

③ 当第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,964	1,686,231
受取手形及び売掛金	588,789	576,280
有価証券	1,284,977	1,285,505
商品	1,102,720	787,523
その他	74,266	79,002
貸倒引当金	△1,741	△1,700
流動資産合計	4,803,976	4,412,842
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	913,974	926,463
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	48,995	34,860
有形固定資産合計	2,974,066	2,972,421
無形固定資産	72,743	13,765
投資その他の資産	609,273	726,503
固定資産合計	3,656,084	3,712,689
資産合計	8,460,061	8,125,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,552	453,372
未払法人税等	16,820	35,169
返品調整引当金	9,938	27,391
賞与引当金	17,397	
その他	135,593	162,844
流動負債合計	1,002,302	678,778
固定負債		
退職給付引当金	111,962	113,071
役員退職慰労引当金	332,987	330,145
その他	66,628	4,973
固定負債合計	511,578	448,190
負債合計	1,513,881	1,126,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,298,184	2,349,777
自己株式	△290,177	△290,162
株主資本合計	6,949,454	7,001,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,274	△2,498
評価・換算差額等合計	△3,274	△2,498
純資産合計	6,946,179	6,998,563
負債純資産合計	8,460,061	8,125,532

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）
売上高	712,065
売上原価	365,763
売上総利益	346,301
返品調整引当金戻入額	27,391
返品調整引当金繰入額	9,938
差引売上総利益	363,754
販売費及び一般管理費	353,254
営業利益	10,499
営業外収益	
受取利息	2,150
受取配当金	280
有価証券利息	3,331
その他	54
営業外収益合計	5,817
営業外費用	
支払利息	90
為替差損	1,898
投資事業組合運用損	2,927
その他	4
営業外費用合計	4,920
経常利益	11,396
特別利益	
保険解約返戻金	16,203
特別利益合計	16,203
税引前四半期純利益	27,600
法人税、住民税及び事業税	12,667
法人税等調整額	3,076
法人税等合計	15,743
四半期純利益	11,857

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	27,600
減価償却費	21,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,842
受取利息及び受取配当金	△2,430
支払利息	90
保険解約損益(△は益)	△16,203
売上債権の増減額(△は増加)	△12,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315,333
仕入債務の増減額(△は減少)	369,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,212
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,168
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,612
為替差損益(△は益)	440
その他	3,873
小計	28,385
利息及び配当金の受取額	4,604
利息の支払額	△90
法人税等の支払額	△31,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△320,600
定期預金の払戻による収入	220,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,707
保険積立金の解約による収入	29,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△4,042
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△52,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,410
現金及び現金同等物の期首残高	827,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,656

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間（自平成19年12月1日 至平成20年2月29日）

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	782,324
II 売上原価	411,888
売上総利益	370,436
返品調整引当金戻入額	17,601
返品調整引当金繰入額	11,205
差引売上総利益	376,833
III 販売費及び一般管理費	351,029
営業利益	25,803
IV 営業外収益	6,036
V 営業外費用	735
経常利益	31,104
税引前四半期純利益	31,104
法人税、住民税及び事業税	19,546
法人税等調整額	△2,473
四半期純利益	14,031

6. 販売の状況

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
フィッシング用品	
ルアー用品	136,971
フライ用品	147,528
その他フィッシング用品	83,095
小計	367,595
アウトドア用品	
アウトドア衣料	296,211
その他アウトドア用品	40,741
小計	336,953
その他	7,516
合計	712,065 (26,367)

(注) 1. ()内は、輸出高であり、内数であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期会計期間より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は82,189千円増、アウトドア衣料は2,812千円減、その他アウトドア用品は79,376千円減であります。

(その他)

当社契約プロが、平成21年3月29日のJBトップ50シリーズ第1戦において、規則違反行為を行いJBより除名処分を受けました。関連する商品については引き続き販売していく予定であり、これによる当社が受ける影響は、現時点では不明です。